©海事プレス社2026　禁無断転載

Daily Cargo

国際物流業界トピックス

貨物の「構造改革」、北米便誘致へ

■中部国際空港会社・石澤龍彦副社長

中部国際空港会社の石澤龍彦代表取締役副社長は13日、都内で開いた2026年度中間決算会見で、首都圏に集約される国際航空貨物を中部空港（セントレア）に取り込む「構造改革」に取り組む考えを示した。荷主やフォワーダー、地方自治体と連携して利用を促すとともに、需要の大きい米国向け、特にシカゴ向けを最優先に貨物便を誘致し、輸送力の確保を目指す。



石澤龍彦代表取締役副社長

石澤副社長によると、中部地域の航空輸出貨物の約8割が、主に首都圏の空港へトラックで輸送されている。こうした輸送について、トラックドライバー不足や自然災害のリスク、トラック運賃の上昇を挙げ、「いつまでも続くはずがない」と指摘。荷主側にも危機感が強まっているという。「中部の貨物は中部から」との考えの下、荷主やフォワーダー、国、自治体、経済団体と連携し、地域で発生する貨物を中部空港発の航空輸送につなげる。

一方、利用拡大に向けた課題は、セントレア発着の航空便の貨物輸送スペース不足だ。便数や大型機材による運航が限られ、荷主からは輸送スペースの確保や便の誘致を求める声が多い。この半年間、荷主へのアンケートや提供されたデータを通じて仕向け地のニーズを把握したところ、米国向けの需要が大きく、中でもシカゴ向けが突出していたという。石澤副社長は「特に太平洋を渡るフレイターは必要」と強調。荷主側との認識の一致を航空会社との交渉に生かし、貨物便の誘致に取り組む。

米国に次いで需要が大きい欧州向けでも、貨物便の誘致を目指す。欧州は域内のトラック輸送網が発達しているため、フランクフルトやアムステルダムなど、到着空港の選択肢は広いとした。その次に上海向けの需要があるが、上海線は既にワイドボディ旅客機が運航していることから、現時点では貨物便の誘致まで考えていないと説明した。

2026年4～9月の中部空港の国際貨物取扱量は、前年同期比6.9%増の7万2000トンだった。旺盛な航空貨物需要に加え、旅客便の大型化による貨物スペースの拡充などが寄与した。一方、通期の取扱量は前期比1.7%減の13万1000トンを想定。当初想定の12万3000トンから引き上げたものの、前期実績を下回る見通しとした。同社によると、上期の好調には日本全体の貨物市況の伸びが大きく寄与したが、その勢いが続くか不透明なため、下期は保守的に見込んでいる。

旅客ネットワークでは、韓国方面が26年夏季スケジュールで過去最高の便数となり、台湾方面もスターラックス航空の台中線就航により過去最高を更新。27年3月にはルフトハンザ・ドイツ航空がフランクフルト線を週3便で再開する予定で、早期の通年デイリー化を目指す。フィンエアーのヘルシンキ線と合わせた欧州路線の利用促進や、欧州からの訪日需要の取り込みにも取り組むとした。